

有価証券報告書

第 54 期

〔自 平成11年12月1日〕
〔至 平成12年11月30日〕

大阪市中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年12月1日
(第54期) 至 平成12年11月30日

近畿財務局長 殿

平成13年2月28日提出

会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

英訳名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂井 隆

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

連絡者 取締役 経理部 名 取 勇
ゼネラルマネージャー

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社	東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(3) 所有者別状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
(6) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	
決算年月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	
売上高	千円	23,381,745	21,282,633	19,387,007	17,478,490	17,078,978
経常損益	千円	49,354	157,634	1,178,107	628,410	25,594
当期純損益	千円	51,961	1,340,652	2,230,862	312,240	28,407
純資産額	千円	20,284,217	18,760,565	16,121,029	15,710,458	15,549,457
総資産額	千円	31,358,492	31,664,112	29,492,770	27,472,732	26,545,850
1株当たり純資産額	円	664.50	614.59	549.92	548.94	562.65
1株当たり当期純損益	円	1.70	43.92	74.18	10.82	1.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.7	59.3	54.7	57.2	58.6
自己資本利益率	%	0.3	-	-	-	-
株価収益率	倍	291.8	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	1,573,530
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	146,253
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	739,683
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	-	-	-	1,890,648	2,579,420
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	-	-	-	573 [490]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
決算年月		平成 8 年11月	平成 9 年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月
売上高	千円	22,954,517	21,156,954	19,058,990	17,355,580	16,923,967
経常損益	千円	10,049	134,412	1,209,323	641,342	15,726
当期純損益	千円	14,009	1,334,345	2,257,106	321,534	13,163
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	30,525	30,525	29,315	28,620	27,636
純資産額	千円	20,266,816	18,749,322	16,083,538	15,663,750	15,544,236
総資産額	千円	31,213,591	31,271,956	29,038,198	27,215,373	26,357,597
1株当たり純資産額	円	663.93	614.21	548.63	547.29	562.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	円	0.45	43.71	75.06	11.14	0.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.9	60.0	55.4	57.5	59.0
自己資本利益率	%	0.1	-	-	-	0.1
株価収益率	倍	1,102.2	-	-	-	234.0
配当性向	%	1,307.3	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	552	521	477	457	271 [385]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債は期末残高がなく転換社債は発行していないため記載しておりません。

3. 第51期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 沿革

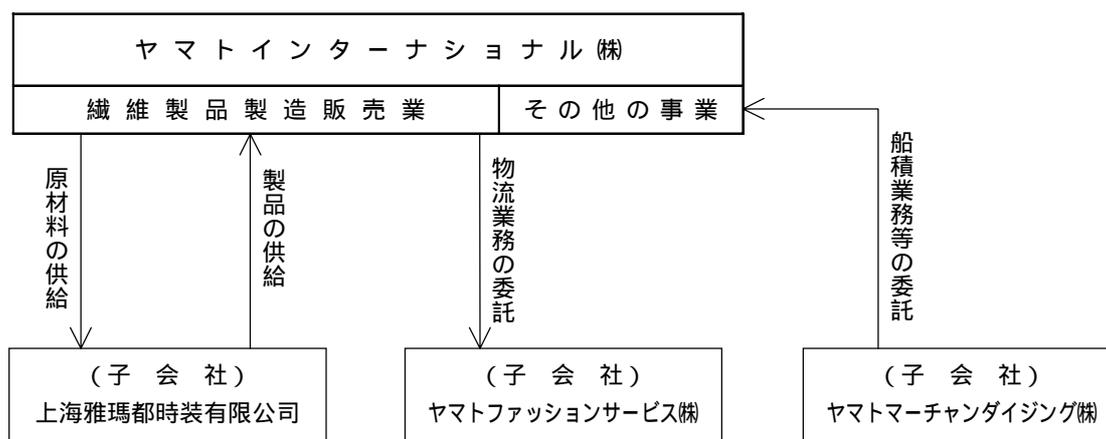
昭和22年 6月	盤若友治が昭和12年 6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立(大阪市生野区)
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年 9月	(株)たからやと合併
昭和49年 5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年 2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル(昭和57年 3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更)を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年 3月	商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
昭和57年 7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
平成 2年 7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル(賃貸ビル)を新築竣工
平成 5年12月	当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立(現・連結子会社)
平成 6年 4月	上海雅瑪都時裝有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)

3. 事業の内容

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）および連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業およびその他の事業を行っております。当社グループの事業の内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業.....当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

その他の事業.....当社が行っている不動産賃貸事業の他、子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、主としてウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金は 又出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 割 の 合	関 係 内 容					
					役員の兼任等		資 金 助 援	営 業 取 引 上 引	設 備 の 賃 貸 借	そ の 他
					役 員	従 業 員				
(連結子会社) ヤマトマーチャン ダイジング㈱	大阪市中央 区	千円 10,000	その他の事業	100	人 5	人 -	-	船積業務等 の受託	-	-
ヤマトファッショ ンサービス㈱	大阪市中央 区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	4	1	-	当社物流業 務の委託	-	-
上海雅瑪都時 装有限公司	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	4	2	-	当社製品の 製造	-	債務保証 50,000千円

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社および主要な連結子会社に該当する会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年11月30日現在

事 業 の 種 類	従 業 員 数 (人)
繊維製品製造販売業	572 (490)
その他の事業	1 (-)
合計	573 (490)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成12年11月30日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
271 (385) 人	37.3才	14.0年	4,833,113円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、186名減少しました主な要因は、当期より嘱託雇用者を臨時雇用者に含め、出向者を除いたことによるものであります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況 (平成12年11月30日現在)

- 1) 名 称 ヤマトインターナショナル労働組合 (大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組 合 員 数 216名
- 4) 労 使 関 係 ゼンセン同盟衣料卸商業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果によって景気が回復基調にあるものの、本格的な回復軌道に乗ったとは言えず、依然として厳しい状況が続きました。

アパレル業界におきましても、価格革命が進み低価格商品が消費者に浸透したうえ、大手流通企業の倒産などによる雇用不安や景気の先行き不安が個人消費に影響し、全体としては厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、積極的に経費削減、在庫圧縮を図り、販売面ではアウトドアブランド「エーグル」を中心に14店舗の直営店を出店するなど自主管理型売場の拡充を推し進め、13店舗となりましたアウトレット直営店を通じ効率的な販売による収益性の向上に努めてまいりました。

一方、子会社ヤマトファッションサービス株式会社では物流業務の効率化を図り、上海雅瑪都時装有限公司では、生産面での一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%減の170億7千8百万円となりました。

収益面につきましては、営業利益1億1千2百万円（前期比6億7千6百万円増）、経常損失2千5百万円（前期比6億2百万円減）、当期純損失2千8百万円（前期比2億8千3百万円減）となりました。

なお、事業の種類別では、繊維製品製造販売業167億8千6百万円（前期比2.2%減）、その他の事業2億9千2百万円（前期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、自主管理型売場の拡大などによる営業形態の変化に伴い、売上債権やたな卸資産が減少したことが大きく影響し、前連結会計年度と比較して6億8千8百万円増加し、当連結会計年度末では25億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、15億7千3百万円となりました。

これは主として、自主管理型売場の拡大効果により売上債権の減少額が8億4百万円と、たな卸資産の減少額が3億2千万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億4千6百万円となりました。

これは主として、直営店等の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が2億8百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億3千9百万円となりました。

これは主として、長・短期借入金の借り替えや返済に伴い、5億8千2百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-
	布帛シャツ	826,322
	横編セーター	-
	アウター	66,701
	ボトム	65,663
	レディス	32,260
	小物・その他	-
	計	990,948
その他の事業		-
合計		990,948

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため生産実績については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,082,216
	布帛シャツ	410,863
	横編セーター	771,665
	アウター	1,609,743
	ボトム	488,808
	レディス	1,214,203
	小物・その他	917,998
	計	8,495,500
その他の事業		118,964
合計		8,614,465

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため仕入実績については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,391,963
	布帛シャツ	2,432,259
	横編セーター	1,355,039
	アウター	3,086,030
	ボトム	1,016,549
	レディス	1,941,061
	小物・その他	1,563,248
	計	16,786,153
その他の事業	292,824	
合計	17,078,978	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため販売実績については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

今後の展望につきましては、IT分野の急速な発展と海外企業の流入による日本市場のグローバル化が予想されるなか、急激な経済成長は望まれず、依然として個人消費の低迷は続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした厳しい環境を踏まえたうえで、21世紀に向けて「Yamato Challenge 21」を会社のスローガンに掲げ、株主価値・社員価値・商品価値を創造できる企業グループを目指し、経営努力を進めてまいりたいと考えております。

具体的には、得意分野でありますメンズアパレルを中心に引き続き自主管理型売場を拡充し、消費者直結型のビジネスを拡大させてまいります。また、企画、生産、物流の一元化による効率性の追求、在庫の圧縮などにより、更なる収益性の向上を目指し、日々変化し続ける情報技術や市場動向に対応できる企業グループを構築すべく努力する所存でございます。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき重要な事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特に記載すべき重要な事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
大阪本社 (大阪市中央区他3店舗)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	171,662	3,029	1,562,934 (1,547)	23,515	1,761,142	147 [78]	
東京本社 (東京都大田区)	"	営業設備	1,352,376	90	4,222,000 (6,427)	46,158	5,620,625	88 [142]	
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	営業設備	1,326	-	(-)	267	1,594	7 [2]	(注) 4
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	1,439,747	353	1,042,445 (7,273)	1,752	2,484,298	- [-]	
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	85,114	54	81,256 (1,945)	1,549	167,974	- [-]	
直営店 (エーグル渋谷店他38店舗)	"	店舗	338,304	-	(-)	74,150	412,454	15 [150]	(注) 4
和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	生産設備	2,680	4,949	4,546 (4,375)	1,024	13,201	14 [13]	
和歌山社宅 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	社宅設備	691	-	179 (172)	-	870	-	
大阪社宅 (大阪府東大阪市)	"	社宅設備	50,265	-	35,605 (75)	-	85,870	-	
日本橋ビル (東京都中央区)	その他の 事業	賃貸設備	675,635	-	986,943 (510)	175	1,662,753	-	(注) 5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ヤマトファッ ションサービ ス㈱	本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売 業	営業設備	-	208	(-)	-	208	38 [85]	
ヤマトマーチャ ンダイジング㈱	本社 (大阪市中央区)	その他の 事業	営業設備	-	454	(-)	295	749	1 [-]	

(3) 在外子会社

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	摘要
				建物及び 構 築 物	機械装置及び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
上海雅瑪都時 装有限公司	本社 (中国上海市)	繊維製品 製造販売 業	生産設備	278,553	160,133	- (-)	1,843	440,530	263 [20]	(注)6

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。

5. 連結会社以外へ賃貸しております。

6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の 名 称	設 備 の 内 容	年間賃借料 又はリース料	摘 要
ヤマトインター ナショナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	63,363千円	

3. 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	78,095,000株	(注) 1. 2. 3.
計	78,095,000株	-

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、78,095,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2. 平成12年2月25日、平成12年7月14日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、984,000株が減少し、期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、77,111,000株となっております。

3. 平成13年2月27日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。

(1) 当社の発行する株式の総数は、77,111,000株とする。

(2) 取締役会の決議をもって、資本準備金による消却のための自己株式取得ができ、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年11月30日現在)	提出日現在 (平成13年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	27,636,489 株	27,636,489 株	大阪証券取引所	市場第一部 (注)
	計	-	27,636,489	27,636,489	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年12月1日 平成10年11月30日	株 1,210,000	株 29,315,489	千円 -	千円 4,917,652	千円 -	千円 6,603,402	自己株式の利益による消却
平成10年12月1日 平成11年11月30日	695,000	28,620,489	-	4,917,652	-	6,603,402	自己株式の利益による消却
平成11年12月1日 平成12年11月30日	984,000	27,636,489	-	4,917,652	-	6,603,402	自己株式の利益による消却

(3) 所有者別状況

平成12年11月30日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	13	12	134	(16 4)	4,001	4,177	-
所有株式数	単位 3	5,588	135	7,903	(406 21)	13,183	27,218	株 418,489
割合	% 0.01	20.53	0.50	29.04	1.49 (0.07)	48.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,281株のうち1,000株(1単位)は「個人その他」欄、281株は「単位未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

なお、自己株式1,281株は株主名簿上記載の株式数であり、平成12年11月30日現在の実保有残高は281株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が167単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年11月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	1,793	6.49
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,204	4.36
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,105	4.00
盤若 富美子	大阪府東大阪市永和3-1-22	1,008	3.65
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	776	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	2.60
敷島紡績株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.50
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.23
カキウチ株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	606	2.19
株式会社東京ピオ	東京都墨田区大平1-16-5	479	1.73
計	-	8,996	32.56

(5) 議決権の状況

平成12年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	27,218,000株	418,489株	単位未満株式数には当社所有の自己株式281株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が167,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	株 -	株 -	株 -	% -	(注)
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年2月27日現在

区	分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)		- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成12年2月25日決議)	1,000,000	150,000,000	
	(平成12年7月14日決議)	100,000	15,000,000	
	計	1,100,000	165,000,000	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
前決議期間に おける取得自 己株式	(平成12年2月25日決議)	884,000	118,178,000	
	(平成12年7月14日決議)	100,000	14,500,000	
	計	984,000	132,678,000	
残存授權株式 等の総数及び 価額の総額	(平成12年2月25日決議)	116,000	31,822,000	
	(平成12年7月14日決議)	0	500,000	
	計	116,000	32,322,000	
未行使割合	(平成12年2月25日決議)	11.6%	21.2%	
	(平成12年7月14日決議)	0.0%	3.3%	
	計	10.5%	19.6%	

(注) 平成10年2月26日における定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により3,000,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年2月27日現在

区	分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式		- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式		984,000	132,678,000	0	
資本準備金による消却のため の取得自己株式		-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式		-	-	-	
計		-	-	0	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年2月27日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	-株	-円	
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	2,700,000	400,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	400,000,000	-

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定によるものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、配当性向30%以上の維持および業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当期の業績に鑑み誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

4. 株価の推移

	回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	
	決算年月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	平成12年11月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 794	497	333	240	155	
	最低	円 421	177	120	108	109	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月	平成12年10月	平成12年11月
	最高	円 142	154	135	130	125	133
	最低	円 130	123	126	111	110	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	盤 若 富 美 子 (昭和17年12月18日生)	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限会社代表取締役就任(現任) 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	千株 1,008
取締役社長 (代表取締役)	坂 井 隆 (昭和26年1月23日生)	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任(現任)	20
専務取締役 (海外・法務関連担当)	櫻 井 紘 哉 (昭和15年2月8日生)	昭和40年4月 ㈱三和銀行入行 平成2年4月 同行管財部長 平成4年7月 出向 当社社長室長 平成5年1月 同行退行 平成5年2月 当社取締役就任 社長室長 平成5年6月 常務取締役就任 社長室長 平成5年12月 社長室長兼経理部担当 平成7年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任 平成9年12月 経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・システム部・生産管理部担当 平成10年2月 経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・生産管理部担当 平成10年2月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任 平成10年12月 経理部・海外事業部担当 平成12年2月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役就任(現任) 平成12年12月 経理部担当 平成13年2月 専務取締役就任 海外・法務関連担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	37

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	門馬寛巳 (昭和12年1月11日生)	昭和35年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社顧問 平成6年2月 常務取締役就任 営業統轄 平成6年12月 営業本部長 平成7年2月 営業本部長兼海外事業部長 平成10年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役を現任	千株 44
監査役	田中聰 (昭和15年1月6日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和59年2月 取締役就任 第一事業部長 昭和63年6月 物流部長 平成3年2月 常勤監査役就任 平成13年2月 監査役就任(現任)	39
計	-	-	1,580

(注) 1. 取締役盤若智基は、取締役会長盤若富美子の長男であります。

2. 監査役田中聰は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)及び第53期事業年度(平成10年12月1日から平成11年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)及び第54期事業年度(平成11年12月1日から平成12年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。ただし、第53期事業年度の財務諸表に係る監査証明は、連結財務諸表に係る監査証明と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監査報告書

平成12年2月25日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 盤 若 富美子 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛保



代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝充



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び子会社の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング

監査報告書

平成13年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛洋 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝亮 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	3	1,239,300	1,129,589	
2. 受取手形及び売掛金	1.3	5,704,480	4,861,856	
3. 有価証券	2	972,369	1,863,833	
4. たな卸資産		3,176,115	2,856,091	
5. その他		361,962	198,852	
6. 貸倒引当金		30,051	43,446	
流動資産合計		11,424,177	10,866,777	40.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3	9,606,349	9,648,225	
減価償却累計額		4,929,253	5,251,867	4,396,357
(2) 機械装置及び運搬具		301,852	299,030	
減価償却累計額		111,428	129,756	169,274
(3) 土地	3	7,944,812	7,935,910	
(4) 建設仮勘定		4,719	3,255	
(5) その他		661,481	701,050	
減価償却累計額		527,438	550,316	150,733
有形固定資産合計		12,951,094	12,655,531	47.7
2. 無形固定資産		63,218	69,906	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2.3	960,894	807,251	
(2) 差入保証金		1,750,802	1,839,128	
(3) その他		402,369	386,704	
(4) 投資評価引当金		44,592	-	
(5) 貸倒引当金		35,232	79,448	
投資その他の資産合計		3,034,241	2,953,635	11.1
固定資産合計		16,048,554	15,679,072	59.1
資産合計		27,472,732	26,545,850	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,757,044		4,475,468	
2. 短期借入金 3	1,440,235		1,100,166	
3. 1年内返済予定長期借入金 3	2,020,000		196,000	
4. 未払法人税等	33,088		31,914	
5. 返品調整引当金	308,000		275,000	
6. その他	931,671		1,086,247	
流動負債合計	9,490,039	34.5	7,164,798	27.0
固定負債				
1. 長期借入金 3	1,991,027		3,574,000	
2. その他	249,247		221,046	
固定負債合計	2,240,274	8.2	3,795,046	14.3
為替換算調整勘定	31,959	0.1	36,548	0.1
負債合計	11,762,273	42.8	10,996,393	41.4
(資本の部)				
資本金	4,917,652	17.9	4,917,652	18.5
資本準備金	6,603,402	24.0	6,603,402	24.9
連結剰余金	4,189,520	15.3	4,028,434	15.2
	15,710,575	57.2	15,549,489	58.6
自己株式	116	0.0	32	0.0
資本合計	15,710,458	57.2	15,549,457	58.6
負債・資本合計	27,472,732	100.0	26,545,850	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		17,478,490	100.0	17,078,978	100.0
売上原価	1	11,092,176	63.5	10,054,514	58.9
売上総利益		6,386,314	36.5	7,024,464	41.1
返品調整引当金戻入額		384,000	2.2	308,000	1.8
返品調整引当金繰入額		308,000	1.7	275,000	1.6
差引売上総利益		6,462,314	37.0	7,057,464	41.3
販売費及び一般管理費	2	7,025,870	40.2	6,944,943	40.6
営業利益又は営業損失()		563,556	3.2	112,520	0.7
営業外収益					
1. 受取利息		13,608		21,902	
2. 受取配当金		15,902		18,036	
3. 有価証券売却益		75,486		32,555	
4. ソフトウェア使用許諾料		-		29,060	
5. その他		60,082	0.9	39,736	0.8
営業外費用					
1. 支払利息		126,250		118,001	
2. 有価証券評価損		65,990		125,765	
3. 為替差損		24,837		3,385	
4. その他		12,855	1.3	32,253	1.6
経常損失		628,410	3.6	25,594	0.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	361,126		20	
2. 投資有価証券売却益		19,655	2.2	133,875	0.8
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	15,177		73,382	
2. 固定資産売却損		414		162	
3. 役員退職慰労金		9,347		5,232	
4. 商標使用権解約損		-		21,250	
5. 賃借物件解約違約金		10,025	0.2	9,407	0.7
税金等調整前当期純損失		282,592	1.6	1,133	0.0
法人税、住民税及び事業税	5	29,456	0.2	27,274	0.2
少数株主利益		191	0.0	-	-
当期純損失		312,240	1.8	28,407	0.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			4,189,520	
1. その他の剰余金期首残高	3,370,602		-	
2. 利益準備金期首残高	1,229,413	4,600,015	-	4,189,520
連結剰余金減少高				
1. 自己株式消却額	98,254	98,254	132,678	132,678
当期純損失		312,240		28,407
連結剰余金期末残高		4,189,520		4,028,434

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,133
減価償却費		437,881
返品調整引当金の減少額		33,000
貸倒引当金の増加額		72,007
受取利息及び受取配当金		39,939
支払利息		118,001
有価証券売却益		32,555
投資有価証券売却益		133,875
有価証券評価損		125,765
固定資産売却益		20
固定資産売却損		162
固定資産除却損		59,975
売上債権の減少額		804,135
たな卸資産の減少額		320,513
仕入債務の減少額		282,505
その他資産の減少額		113,590
その他負債の増加額		156,441
小計		1,685,445
利息及び配当金の受取額		39,943
利息の支払額		123,410
法人税等の支払額		28,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,573,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,248,802
有価証券の売却による収入		1,172,205
有形固定資産の取得による支出		208,259
有形固定資産の売却による収入		21,687
無形固定資産の取得による支出		6,448
投資有価証券の取得による支出		164,839
投資有価証券の売却による収入		298,172
差入保証金の支出		186,564
差入保証金の返還による収入		160,134
その他		16,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		146,253

(単位：千円)

科 目	連結会計年度
	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額(純額)	340,068
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,142,055
自己株式の消却のための支出	132,678
その他	24,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178
現金及び現金同等物の増加額	688,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,648
現金及び現金同等物の期末残高	2,579,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社名は、「第6 企業集団の状況」 2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャングダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司 なお、(株)オーバーヒートは、前連結会計年度に清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更に伴う影響はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 同 左 ロ. たな卸資産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定率法、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年12月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1,376千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,376千円減少しております。</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数を短縮しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は33,430千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ33,430千円増加しております。</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、18,095千円減少しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法と同一基準による定率法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ . 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>八 . 長期前払費用 法人税法と同一基準による均等償却</p> <p>イ . 貸倒引当金 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率によるものおよび債権償却特別勘定）を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上する方法に変更しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は27,595千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,595千円減少しております。</p> <p>□ . 投資評価引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額の低下を勘案して計上しております。</p> <p>八 . 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、法人税法と同一基準による定額法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>八 . 長期前払費用 同 左</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>□ . 投資評価引当金 _____</p> <p>八 . 返品調整引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
(5) 適格退職年金制度	(イ) 親会社における勤続3年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額 472,234千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%)	(イ) 同 左 (ロ) 平成12年11月30日現在の年金資産の合計額 495,059千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%)
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度に全額償却する方法によっております。	—————
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し、親会社負担としております。	—————
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)によっております。	—————
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度147,962千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度取得価額287,225千円、減価償却累計額98,006千円、期末帳簿価額189,218千円)および「車両及び運搬具」(当連結会計年度取得価額14,627千円、減価償却累計額13,422千円、期末帳簿価額1,205千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「工具器具及び備品」(当連結会計年度取得価額661,481千円、減価償却累計額527,438千円、期末帳簿価額134,043千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度107,091千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 従来、未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より未払事業税(当連結会計年度 - 千円)については「未払法人税等」に含めることとし、未払事業所税(当連結会計年度28,632千円)については流動負債の「その他」(未払金)に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度434,957千円)、「未払消費税等」(当連結会計年度80,845千円)は、負債および資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度376,689千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度181,588千円)は、負債および資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>9. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,229,413千円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度2,960,107千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」については総額を記載しております。主要な科目及び金額については注記事項に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,213千円)および「有価証券利息」(当連結会計年度12,394千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」(当連結会計年度191千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
<p>1. 輸出受取手形割引高 48,888千円</p> <p>2. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式24,161千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 輸出受取手形割引高 11,559千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 現金及び預金9,367千円、受取手形52,349千円および投資有価証券589,065千円を短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)620,000千円の担保に供しております。また、建物1,332,526千円および土地4,222,000千円について、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕																				
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、390,676千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,195,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">680,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">442,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">356,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、土地361,020千円、その他106千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物14,346千円(撤去費を含む)、その他831千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりました事業税(当連結会計年度154千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度29,302千円)は、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	職員給料	2,195,590千円	賃借料	680,739千円	支払手数料	442,702千円	減価償却費	356,186千円	貸倒引当金繰入額	30,532千円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、290,870千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,192,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">758,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">435,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">338,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,007千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物20千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物69,357千円(撤去費を含む)、その他4,024千円であります。</p> <p>5. _____</p>	職員給料	2,192,153千円	賃借料	758,917千円	支払手数料	435,998千円	減価償却費	338,947千円	貸倒引当金繰入額	72,007千円
職員給料	2,195,590千円																				
賃借料	680,739千円																				
支払手数料	442,702千円																				
減価償却費	356,186千円																				
貸倒引当金繰入額	30,532千円																				
職員給料	2,192,153千円																				
賃借料	758,917千円																				
支払手数料	435,998千円																				
減価償却費	338,947千円																				
貸倒引当金繰入額	72,007千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
—	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,129,589千円
	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,449,831千円
	現金及び現金同等物 2,579,420千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">千円 289,163</td> <td style="text-align: center;">千円 166,093</td> <td style="text-align: center;">千円 123,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">289,163</td> <td style="text-align: center;">166,093</td> <td style="text-align: center;">123,070</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	「その他」 (工具器具及び備品)	千円 289,163	千円 166,093	千円 123,070	計	289,163	166,093	123,070	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">千円 304,664</td> <td style="text-align: center;">千円 107,966</td> <td style="text-align: center;">千円 196,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">304,664</td> <td style="text-align: center;">107,966</td> <td style="text-align: center;">196,697</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	「その他」 (工具器具及び備品)	千円 304,664	千円 107,966	千円 196,697	計	304,664	107,966	196,697
有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
「その他」 (工具器具及び備品)	千円 289,163	千円 166,093	千円 123,070																						
計	289,163	166,093	123,070																						
有形固定資産	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
「その他」 (工具器具及び備品)	千円 304,664	千円 107,966	千円 196,697																						
計	304,664	107,966	196,697																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,070千円</td> </tr> </table>	1年内	58,314千円	1年超	64,756千円	計	123,070千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,697千円</td> </tr> </table>	1年内	60,760千円	1年超	135,937千円	計	196,697千円												
1年内	58,314千円																								
1年超	64,756千円																								
計	123,070千円																								
1年内	60,760千円																								
1年超	135,937千円																								
計	196,697千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,595千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,595千円	減価償却費相当額	56,595千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,363千円	減価償却費相当額	63,363千円																
支払リース料	56,595千円																								
減価償却費相当額	56,595千円																								
支払リース料	63,363千円																								
減価償却費相当額	63,363千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																								

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年11月30日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
〔自 平成11年12月1日〕
〔至 平成12年11月30日〕

1. 取引の内容

当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引および金利スワップ取引であります。

なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引における為替相場の変動によるリスクおよび、金利キャップ取引および金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

また、通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行および管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引および金利スワップ取引の契約および管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。

6. その他

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度（平成12年11月30日現在）
重要な残高はありません。

(2) 金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年11月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引 買建	1,450,000 (19,275)	1,450,000 (8,115)	792	18,482
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	800,000	800,000	37,128	37,128
	合計	2,250,000 (19,275)	2,250,000 (8,115)	36,335	55,610

（注）

当連結会計年度（平成12年11月30日現在）
1. 時価等の算定方法 金利キャップ契約および金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. ()内の金額はキャップ料であり、連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成12年11月30日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	119,726千円
投資有価証券	18,728千円
未払事業所税	11,909千円
貸倒引当金	13,325千円
返品調整引当金	19,353千円
繰越欠損金	1,467,987千円
その他	1,247千円

繰延税金資産小計 1,652,279千円

評価性引当額 1,345,756千円

繰延税金資産合計 306,522千円

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	202,359千円
固定資産圧縮積立金	83,402千円
その他	20,760千円

繰延税金負債合計 306,522千円

繰延税金資産(負債)の純額 - 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負
担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

主な差異原因は、受取配当金等の永久差異、過年度法人税等戻入額、住民税均等割および評価性引当額であります。

なお、当期純損失が計上されているため、項目別の比率については、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年12月1日 至平成11年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年12月1日 至平成11年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高および資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高および資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年12月1日 至平成11年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1株当たり純資産額 548円94銭	1株当たり純資産額 562円65銭
1株当たり当期純損失 10円82銭	1株当たり当期純損失 1円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	平成13年2月27日開催の第54期定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2に基づき、取締役会の決議をもって2,700千株および取得価額の総額4億円を上限として、資本準備金による消却のための自己株式取得ができる旨の定款変更の決議を行いました。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	1,440,235	1,100,166	% 2.1	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,020,000	196,000	2.1	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,991,027	3,574,000	2.5	平成14年2月~ 平成15年9月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	5,451,262	4,870,166	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,746,000	1,828,000	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 貴保 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 53 期 (平成11年11月30日現在)		第 54 期 (平成12年11月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	1,002,729		897,858		
2. 受取手形	3.6	1,452,553		1,187,915		
3. 売掛金		4,169,156		3,595,476		
4. 有価証券	2	972,369		1,863,833		
5. 自己株式		116		32		
6. 製品・商品		3,115,986		2,764,121		
7. 原材料		7,100		9,258		
8. 仕掛品		9,530		38,088		
9. 前払費用		142,811		108,357		
10. 未収入金		281,311		175,163		
11. その他		18,864		15,349		
12. 貸倒引当金		30,750		44,461		
流動資産合計		11,141,779	40.9	10,610,994	40.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3	9,015,079		9,052,748		
減価償却累計額		4,687,544	4,327,534	4,981,458	4,071,290	
(2) 構築物		232,602		232,602		
減価償却累計額		179,891	52,710	186,088	46,513	
(3) 機械及び装置		31,991		31,991		
減価償却累計額		24,528	7,462	26,542	5,448	
(4) 車両及び運搬具		3,924		3,493		
減価償却累計額		3,728	196	464	3,029	
(5) 工具器具及び備品		654,300		693,423		
減価償却累計額		522,984	131,315	544,829	148,594	
(6) 土地	3		7,944,812		7,935,910	
(7) 建設仮勘定			4,719		3,255	
有形固定資産合計			12,468,750	45.8	12,214,042	46.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第 53 期 (平成11年11月30日現在)		第 54 期 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 商標権		6,927		7,560	
(2) ソフトウェア		-		6,547	
(3) 施設利用権		4,500		4,500	
(4) 電話加入権		24,915		24,915	
無形固定資産合計		36,343	0.1	43,522	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2.3	960,894		807,251	
(2) 関係会社株式		40,000		40,000	
(3) 関係会社出資金	1	497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権等		74,320		97,115	
(5) 長期前払費用		103,537		84,263	
(6) 差入保証金		1,750,802		1,839,128	
(7) その他		220,957		202,916	
(8) 投資評価引当金		44,592		-	
(9) 貸倒引当金		35,232		79,448	
投資その他の資産合計		3,568,499	13.2	3,489,038	13.2
固定資産合計		16,073,593	59.1	15,746,603	59.7
資産合計		27,215,373	100.0	26,357,597	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,087,968		3,722,752	
2. 買掛金		631,243		713,284	
3. 短期借入金	3	1,440,235		1,050,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	3	2,020,000		196,000	
5. 未払金		475,786		404,331	
6. 未払法人税等		32,842		31,714	
7. 未払消費税等		80,287		73,060	
8. 未払費用		316,666		304,811	
9. 預り金		30,907		31,024	
10. 返品調整引当金		308,000		275,000	
11. その他		8,437		216,336	
流動負債合計		9,432,375	34.7	7,018,315	26.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第 53 期 (平成11年11月30日現在)		第 54 期 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金	3	1,870,000		3,574,000	
2. 預り保証金		181,588		178,352	
3. その他		67,659		42,693	
固定負債合計		2,119,247	7.8	3,795,046	14.4
負債合計		11,551,622	42.5	10,813,361	41.0
(資本の部)					
資本金	4	4,917,652	18.1	4,917,652	18.7
資本準備金		6,603,402	24.2	6,603,402	25.0
利益準備金		1,229,413	4.5	1,229,413	4.7
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000		100,000	
(2) 退職積立金		33,000		33,000	
(3) 買換資産圧縮積立金	5	531,619		293,539	
(4) 固定資産圧縮積立金	5	198,577		115,174	
(5) 別途積立金		2,350,000	3,213,197	1,950,000	2,491,714
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			299,914		302,054
その他の剰余金合計		2,913,282	10.7	2,793,768	10.6
資本合計		15,663,750	57.5	15,544,236	59.0
負債・資本合計		27,215,373	100.0	26,357,597	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕			第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高				%			%
1. 製品・商品売上高		17,181,344			16,759,746		
2. 不動産賃貸収入		174,235	17,355,580	100.0	164,221	16,923,967	100.0
売上原価	1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		3,713,011			3,115,986		
(2) 当期商品仕入高		9,944,819			9,171,462		
(3) 当期製品製造原価		420,310			380,690		
合計		14,078,141			12,668,139		
(4) 他勘定振替高	2	10,089			3,677		
(5) 製品・商品期末たな卸高		3,115,986			2,764,121		
		10,952,066			9,900,339		
2. 不動産賃貸原価		108,412	11,060,479	63.7	101,452	10,001,791	59.1
売上総利益			6,295,101	36.3		6,922,175	40.9
返品調整引当金戻入額			384,000	2.2		308,000	1.8
返品調整引当金繰入額			308,000	1.8		275,000	1.6
差引売上総利益			6,371,101	36.7		6,955,175	41.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		113,307			74,464		
2. 販売促進費		342,605			330,375		
3. 運賃・荷造費		125,938			120,140		
4. 貸倒引当金繰入額		30,193			72,323		
5. 役員報酬		83,376			81,447		
6. 職員給料		1,803,304			1,916,365		
7. 賞与		363,076			349,933		
8. 適格退職年金掛金		34,546			35,701		
9. 福利厚生費		340,369			347,778		
10. 旅費交通費		358,107			340,525		
11. 支払手数料		434,755			428,119		
12. 業務委託料		1,208,849			1,022,047		
13. 租税公課		157,078			140,882		
14. 減価償却費		350,885			335,497		
15. 賃借料		679,195			757,506		
16. その他		536,410	6,962,000	40.1	519,310	6,872,418	40.6
営業利益又は営業損失()			590,898	3.4		82,757	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		596			8,227		
2. 有価証券利息		12,394			13,247		
3. 受取配当金	3	15,902			78,036		
4. 有価証券売却益		75,486			32,555		
5. ソフトウェア使用許諾料		-			29,060		
6. 雑収入		48,475	152,854	0.9	45,186	206,314	1.2

(単位：千円)

科 目	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕			第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	122,739			114,675		
2. 有価証券評価損	65,990			125,765		
3. 雑損失	14,567	203,298	1.2	32,903	273,344	1.6
經常利益又は經常損失()		641,342	3.7		15,726	0.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	361,126			20		
2. 投資有価証券売却益	19,655	380,781	2.2	133,875	133,895	0.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	15,135			73,382		
2. 固定資産売却損	414			162		
3. 役員退職慰労金	7,246			5,232		
4. 商標使用権解約損	-			21,250		
5. 賃借物件解約違約金	10,025	32,821	0.2	9,407	109,434	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		293,382	1.7		40,187	0.2
法人税、住民税及び事業税		28,152	0.2		27,024	0.1
当期純利益又は当期純損失()		321,534	1.9		13,163	0.1
前期繰越利益		119,873			125,602	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高		-			295,965	
自己株式消却額		98,254			132,678	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		299,914			302,054	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕		第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
原材料費	181,232	44.2	190,060	46.5
労務費	57,937	14.2	55,787	13.6
経費	170,516	41.6	163,400	39.9
当期総製造費用	409,687	100.0	409,248	100.0
期首仕掛品たな卸高	20,153		9,530	
合計	429,841		418,778	
期末仕掛品たな卸高	9,530		38,088	
当期製品製造原価	420,310		380,690	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第 53 期	第 54 期
外注工賃	158,879千円	148,111千円
減価償却費	2,510千円	2,368千円

不動産賃貸原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕		第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
委託管理費	22,909	21.1	23,070	22.7
租税公課	22,436	20.7	20,073	19.8
減価償却費	56,676	52.3	51,631	50.9
その他	6,391	5.9	6,676	6.6
当期不動産賃貸原価	108,412	100.0	101,452	100.0

損失処理計算書及び利益処分計算書

損失処理計算書

(単位：千円)

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 53 期		科 目	第 54 期	
	平成12年 2月25日			平成13年 2月27日	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		299,914	当期末処分利益		302,054
損失処理額			任意積立金取崩高		
1. 別途積立金取崩高	400,000		1. 買換資産圧縮積立金取崩高	14,089	14,089
2. 買換資産圧縮積立金取崩高	25,517	425,517	合計		316,143
次期繰越利益		125,602	利益処分数額		
			1. 別途積立金	150,000	150,000
			次期繰越利益		166,143

重要な会計方針

期 別 項 目	第 53 期 [自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日]	第 54 期 [自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従 来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴 い、当期から洗替え方式に変更してお ります。 この変更に伴う影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・商品 総平均法による低価法 原 材 料 総平均法による低価法 仕 掛 品 総平均法による低価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、法人税法の規定に 基づく3年均等償却によっておしま す。 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い、平成10年12月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、法人税法に規定する定 額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準に よった場合に比べ、減価償却費は、 1,376千円減少し、営業損失、経常 損失および税引前当期純損失は、そ れぞれ、1,376千円減少してしま います。 建物(建物附属設備を除く)につい ては、平成10年度の法人税法の改正 に伴い、当期より耐用年数を短縮し ております。 これに伴い、前期と同一の基準に よった場合に比べ、減価償却費は、 33,430千円増加し、営業損失、経常 損失および税引前当期純損失は、そ れぞれ、33,430千円増加してしま います。	(1) 有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法 ただし、平成10年12月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、法人税法に規定する定 額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、法人税法の 規定に基づき3年間で均等償却する 方法を採用しております。

期 別 項 目	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	<p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、18,095千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法と同一基準による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法と同一基準による均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 法人税法と同一基準による定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は、28,240千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、28,240千円減少しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額の低下を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 _____</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 勤続3年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額 472,234千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成12年11月30日現在の年金資産の合計額 495,059千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
従来、未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示しておりましたが当期より未払事業税(-千円)については「未払法人税等」に含めることにし、未払事業所税(27,723千円)については流動負債の「未払金」に含めて表示することに変更しました。	—————

追加情報

第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
—————	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、「税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高」を295,965千円計上することにより、当期末処分利益は295,965千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 53 期 (平成11年11月30日現在)	第 54 期 (平成12年11月30日現在)															
<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550千Ushs</td> <td style="text-align: right;">44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">5,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円	<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">5,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額														
固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円														
関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円														
科 目	外 貨 額	円 貨 額														
固定資産 関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円														
<p>2. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式24,161千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p>	<p>2. —————</p>															
<p>3. 投資有価証券450,749千円を短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)540,000千円の担保に供しております。 また、建物1,410,733千円および土地4,222,000千円について、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>3. 現金及び預金9,367千円、受取手形52,349千円および投資有価証券589,065千円を短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)620,000千円の担保に供しております。 また、建物1,332,526千円および土地4,222,000千円について、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>															
<p>4. 授権株式数 78,629,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。 なお、平成11年3月1日、平成11年7月8日、平成11年7月27日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、534,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、78,095,000株となっております。 発行済株式総数 28,620,489株</p>	<p>4. 授権株式数 78,095,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。 なお、平成12年2月25日、平成12年7月14日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、984,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、77,111,000株となっております。 発行済株式総数 27,636,489株</p>															
<p>5. 買換資産圧縮積立金および固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。</p>	<p>5. 同 左</p>															
<p>6. 輸出受取手形割引高 48,888千円</p>	<p>6. 輸出受取手形割引高 11,559千円</p>															
<p>7. 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 上海雅瑪都時裝有限公司 120,000千円</p>	<p>7. 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 上海雅瑪都時裝有限公司 50,000千円</p>															

(損益計算書関係)

第 53 期 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕
1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は390,676千円であります。	1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は290,870千円であります。
2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。
3. _____	3. 関係会社との取引 受取配当金 60,000千円
4. 固定資産除却損の内訳は、建物14,346千円(撤去費を含む)、その他789千円であります。	4. 固定資産除却損の内訳は、建物69,357千円(撤去費を含む)、その他4,024千円であります。
5. 固定資産売却益の内訳は、土地361,020千円、その他106千円であります。	5. 固定資産売却益の内訳は、建物20千円であります。
6. 従来、事業税は販売費及び一般管理費の「事業所税等」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 ただし、当期は課税所得が発生しておりませんので、この変更による影響はありません。	6. _____

(リース取引関係)

第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕				第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び 備品	289,163	166,093	123,070	工具器具及び 備品	304,664	107,966	196,697
計	289,163	166,093	123,070	計	304,664	107,966	196,697
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			58,314千円	1年内			60,760千円
1年超			64,756千円	1年超			135,937千円
計			123,070千円	計			196,697千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			56,595千円	支払リース料			63,363千円
減価償却費相当額			56,595千円	減価償却費相当額			63,363千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年11月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	第53期(平成11年11月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式 (うち自己株式)	129,819 (116)	178,484 (112)	48,664 (4)
債券	10,000	10,060	60
その他	140,833	132,555	8,277
小計 (うち自己株式)	280,653 (116)	321,099 (112)	40,446 (4)
(2) 固定資産に属するもの			
株式	885,651	1,407,354	521,702
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	885,651	1,407,354	521,702
合計 (うち自己株式)	1,166,305 (116)	1,728,453 (112)	562,148 (4)

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

- (1) マネー・マネジメント・ファンド 450,866千円
- (2) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 240,967千円

固定資産に属するもの

- (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,242千円
- (うち関係会社株式) (40,000千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年11月30日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項 第53期(自平成10年12月1日 至平成11年11月30日)

(1) 取引の内容

当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク管理

為替予約取引における為替相場の変動によるリスクおよび、金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

また、通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行および管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引の契約および管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。

(6) その他

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

重要な残高はありません。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区 分	種 類	第53期(平成11年11月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,450,000	1,450,000	23,266	4,968
	買建	(28,235)	(19,275)		
	合計	1,450,000 (28,235)	1,450,000 (19,275)	23,266	4,968

(注) 1. 時価等の算定方法

金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はキャップ料であり、貸借対照表上「長期前払費用」に計上しております。

(税効果会計関係)

第54期 (平成12年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
たな卸資産	119,726千円
投資有価証券	18,728千円
未払事業所税	11,596千円
貸倒引当金	13,325千円
返品調整引当金	19,353千円
繰越欠損金	1,453,632千円
その他	316千円
繰延税金資産小計	1,636,681千円
評価性引当額	1,350,918千円
繰延税金資産合計	285,762千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	202,359千円
固定資産圧縮積立金	83,402千円
繰延税金負債合計	285,762千円
繰延税金資産 (負債) の純額	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調 整)	
受取配当金等の永久差異の項目	55.0%
過年度法人税等戻入額	11.7%
住民税均等割	78.9%
評価性引当額	13.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2%

(1株当たり情報)

第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1株当たり純資産額 547円29銭	1株当たり純資産額 562円45銭
1株当たり当期純損失 11円14銭	1株当たり当期純利益 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第 54 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	平成13年2月27日開催の第54期定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2に基づき、取締役会の決議をもって2,700千株および取得価額の総額4億円を上限として、資本準備金による消却のための自己株式取得ができる旨の定款変更の決議を行いました。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘	柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	有 式	丸三証券(株)		57,176	39,243	28,126
ビー・エム・エル(株)			5,200	24,146	24,146	
スルガ(株)			3,000	24,630	11,029	
津田駒工業(株)			70,000	10,138	9,239	
その他4銘柄			6,203	4,201	2,914	
計			141,579	102,360	75,456	-
有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	(証券投資信託受益証券)					
	そ の 他 の 有 価 証 券	野村アセットマネジメント投信				
			フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,281	300,281	
			日本株戦略ファンド	101,500	101,500	
			マネー・マネジメント・ファンド	100,204	100,204	
		日本投信委託				
			マネー・マネジメント・ファンド	200,007	200,007	
			中期国債ファンド	115,716	115,716	
			フリー・ファイナンシャル・ファンド	101,201	101,201	
			日本株式アクティブオープン	29,700	29,700	
			日本グロスオープン	10,201	10,201	
			日本バリュースサーチオープン	10,163	10,163	
		大和証券投資信託委託				
			マネー・マネジメント・ファンド	401,555	401,555	
		日興アセットマネジメント				
			チャンスB号	100,571	100,571	
		パートナーズ投信				
		中期国債ファンド	80,211	80,211		
		日本株スタイルセレクトファンド	10,300	10,300		
		マネー・マネジメント・ファンド	37	37		
	国際投信投資顧問					
		マネー・マネジメント・ファンド	50,045	50,045		
		新システム・オープン	30,667	14,100		
	ニッセイ アセットマネジメント投信					
		ニッセイ日本株オープン	30,963	30,963		
		ニッセイ日本株グロスオープン	20,600	20,600		
	エイミック投信投資顧問					
		ザ・ジャパン・キャピタリスト	35,838	35,838		
	ジャーディンフレミング投信投資顧問					
		JF・E・フロンティア・オープン	30,600	30,600		
	フィデリティ投信					
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	29,956	29,956			
第一勧業アセットマネジメント						
	DKA TAAオープン	10,300	10,300			
シュローダー投信投資顧問						
	シュローダー・ワールド・エマージング・オープン	10,026	4,322			
計			1,810,648	1,788,376	-	
有価証券合計			1,913,008	1,863,833	-	

(単位：千円)

投資有価証券	株	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株)三和銀行	301,711	273,562	241,182	
(株)みずほホールディングス	165	107,011	107,011			
(株)マイカル	176,435	57,060	44,851			
(株)ユーシン	96,000	50,240	35,904			
ダイダン(株)	72,000	55,839	33,594			
三井物産(株)	50,000	30,398	30,398			
ニチメン(株)	250,000	34,463	30,178			
ユニー(株)	60,446	28,917	28,917			
(株)大和銀行	126,000	26,383	25,860			
敷島紡績(株)	380,000	40,897	25,614			
カキウチ(株)	55,000	24,750	24,750			
ジャスコ(株)	17,265	23,981	23,981			
日亜銅業(株)	79,000	49,843	23,051			
安田信託銀行(株)	226,787	24,886	22,363			
(株)平和堂	28,376	18,221	18,221			
伊藤忠商事(株)	68,326	16,173	16,173			
イズミヤ(株)	18,841	16,131	13,279			
蝶理(株)	109,480	17,312	12,017			
日本レヂボン(株)	40,000	12,361	11,280			
(株)寿屋	74,761	11,230	9,039			
その他16銘柄	194,157	30,156	29,577			
	計	2,424,750	949,824	807,251	-	
投資有価証券合計			949,824	807,251	-	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	9,015,079	149,615	111,946	9,052,748	4,981,458	337,213	4,071,290	
	構築物	232,602	-	-	232,602	186,088	6,196	46,513	
	機械及び装置	31,991	-	-	31,991	26,542	2,014	5,448	
	車両及び運搬具	3,924	3,493	3,924	3,493	464	464	3,029	
	工具器具及び備品	654,300	58,797	19,674	693,423	544,829	37,457	148,594	
	土地	7,944,812	-	8,901	7,935,910	-	-	7,935,910	
	建設仮勘定	4,719	3,255	4,719	3,255	-	-	3,255	
計	17,887,428	215,161	149,165	17,953,425	5,739,383	383,345	12,214,042	-	
無形固定資産	商標権	-	-	-	17,213	9,652	1,531	7,560	
	ソフトウェア	-	-	-	23,520	16,972	4,621	6,547	
	施設利用権	-	-	-	4,500	-	-	4,500	
	電話加入権	-	-	-	24,915	-	-	24,915	
計	-	-	-	70,148	26,625	6,152	43,522	-	
長期前払費用	209,495	43,430	82,079	170,846	86,583	33,989	84,263		
繰延資産	———	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の当期末残高には償却対象外のものとして、延払利息の期間配分に係るもの19,275千円および前払保険料7,925千円等を含んでおります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		4,917,652	-	-	4,917,652	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(28,620,489株) 4,917,652	(- 株) -	(984,000株) -	(27,636,489株) 4,917,652	(注) 1
	計	(28,620,489株) 4,917,652	(- 株) -	(984,000株) -	(27,636,489株) 4,917,652	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金) 株式払込剰余金		6,603,402	-	-	6,603,402	
計		6,603,402	-	-	6,603,402	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		1,229,413	-	-	1,229,413	
(任意積立金) 配当平均積立金		100,000	-	-	100,000	
退職積立金		33,000	-	-	33,000	
買換資産圧縮積立金		531,619	-	238,080	293,539	(注) 2
固定資産圧縮積立金		198,577	-	83,402	115,174	(注) 3
別途積立金		2,350,000	-	400,000	1,950,000	(注) 4
計		4,442,610	-	721,483	3,721,127	-

(注) 1. 額面普通株式の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、税効果会計の適用に伴う取崩高212,562千円および前期決算の損失処理によるもの25,517千円であります。

3. 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、税効果会計の適用に伴う取崩高であります。

4. 前期決算の損失処理によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	65,982	95,010	14,395	22,687	123,909	(注) 1
投資評価引当金	44,592	-	44,592	-	-	
返品調整引当金	308,000	275,000	-	308,000	275,000	(注) 2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、前期計上額の洗替による取崩額22,687千円が含まれております。

2. 返品調整引当金の当期減少額は、法人税法の規定による戻入総額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		14,927		
銀 行 預 金	当座預金		430,106		
	普通預金		20,119		
	通知預金		130,000		
	別段預金		2,705		
	自由金利型定期預金		300,000		
		小計		882,930	
	合計		897,858		-

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)マイカル				201,117		
九州ジャスコ(株)				105,754		
(株)丸井				93,700		
セムインターナショナル(株)				65,883		
小川金(株)				61,054		
その他				660,404		
		合計		1,187,915		-

b．期日別内訳

(単位：千円)

期	日	金	額	摘	要
平成12年12月			433,613		
平成13年1月			507,432		
	2月		185,461		
	3月		60,211		
	4月以降		1,196		
	合計		1,187,915		-

八．売掛金

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)丸井	268,845	
(株)マイカル	217,593	
ユニー(株)	183,325	
(株)ソニーファミリークラブ	147,890	
(株)イトーヨーカ堂	122,616	
その他	2,655,205	
合計	3,595,476	-

b．売掛金の回収及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 率	滞 留 日 数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
4,169,156	17,588,943	18,162,623	3,595,476	83.5%	264.9%	79日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

a．製品・商品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
カットソーニット	737,497	
布帛シャツ	317,974	
横編セーター	241,437	
アウター	536,234	
ボトム	263,556	
レディス	377,956	
小物・その他	289,464	
合計	2,764,121	-

b．原材料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布帛シャツ用生地	7,117	
芯地・釦等	2,141	
合計	9,258	-

c．仕掛品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布帛シャツ	38,088	
合計	38,088	-

ホ．差入保証金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
直営店賃借敷金・保証金	1,806,242	
従業員社宅賃借敷金・保証金	12,531	
営業所賃借敷金・保証金	9,975	
その他	10,379	
合計	1,839,128	-

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
カキウチ(株)	317,047	
三井物産(株)	281,154	
(株)トーメン	261,093	
伊藤忠商事(株)	253,381	
モリリン(株)	225,610	
その他	2,384,464	
合計	3,722,752	-

b．期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成12年12月	585,214	
平成13年 1月	606,285	
2月	742,771	
3月	930,421	
4月以降	858,059	
合計	3,722,752	-

ロ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	79,916	
(株)トーメン	68,964	
カキウチ(株)	42,437	
伊藤忠商事(株)	40,509	
ヤマケンアパレル(株)	39,276	
その他	442,180	
合計	713,284	-

八．長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)三和銀行	1,300,000 (-)	
(株)富士銀行	800,000 (-)	
(株)さくら銀行	650,000 (-)	
(株)大和銀行	500,000 (-)	
日本生命保険相互会社	320,000 (120,000)	
(株)安田信託銀行	200,000 (76,000)	
計	3,770,000 (196,000)	-

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	11月30日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日(注)	基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき、印紙税 相当額に100円を加えた 額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	期末現在の単位株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈		

(注) 中間配当金交付株主確定等のため株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年12月1日
(第53期) 至 平成11年11月30日〕 | 平成12年2月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成12年2月25日
至 平成12年5月24日〕 | 平成12年6月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 〔(第54期中) 自 平成11年12月1日
至 平成12年5月31日〕 | 平成12年8月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成12年5月25日
至 平成12年8月24日〕 | 平成12年9月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間 自 平成12年8月25日
至 平成12年11月24日〕 | 平成12年12月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | 平成12年12月19日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。